

平成 28 年度

# 特別会計補正予算書

国民健康保険特別会計補正予算 (第 1 号)

後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 1 号)

介護保険特別会計補正予算 (第 1 号)

公共下水道事業特別会計補正予算 (第 1 号)

生活排水処理事業特別会計補正予算 (第 1 号)

笠木簡易水道事業特別会計補正予算 (第 1 号)

水道事業会計補正予算 (第 1 号)

鹿 児 島 県 曾 於 市



国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）



## 平成28年度曾於市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

平成28年度曾於市の国民健康保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ2,086千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7,083,115千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成28年6月10日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		1,848,968	1,158	1,850,126
	2 国庫補助金	721,251	1,158	722,409
9 繰入金		787,888	△3,245	784,643
	1 他会計繰入金	730,477	△3,245	727,232
10 繰越金		196,929	1	196,930
	1 繰越金	196,929	1	196,930
歳 入 合 計		7,085,201	△2,086	7,083,115

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		65,817	△2,086	63,731
	1 総務管理費	62,200	△2,086	60,114
歳 出	合 計	7,085,201	△2,086	7,083,115





後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）



## 平成28年度曾於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

平成28年度曾於市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,954千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ558,346千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成28年6月10日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 繰入金		269,954	△1,954	268,000
	1 一般会計繰入金	269,954	△1,954	268,000
歳 入	合 計	560,300	△1,954	558,346

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		27,557	△1,954	25,603
	1 総務管理費	27,026	△1,954	25,072
歳 出	合 計	560,300	△1,954	558,346



介護保険特別会計補正予算（第1号）





## 平成28年度曾於市介護保険特別会計補正予算（第1号）

平成28年度曾於市の介護保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ106,016千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,564,724千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成28年6月10日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		1,562,863	143	1,563,006
	2 国庫補助金	627,946	143	628,089
4 支払基金交付金		1,453,295	3,978	1,457,273
	1 支払基金交付金	1,453,295	3,978	1,457,273
5 県支出金		766,317	72	766,389
	2 県補助金	20,850	72	20,922
6 繰入金		899,350	17,430	916,780
	1 一般会計繰入金	839,350	17,430	856,780
7 繰越金		10,000	84,393	94,393
	1 繰越金	10,000	84,393	94,393
歳 入	合 計	5,458,708	106,016	5,564,724

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		159,856	17,358	177,214
	1 総務管理費	97,716	17,358	115,074
3 地域支援事業費		108,341	424	108,765
	1 介護予防事業費	21,775	160	21,935
	2 包括的支援事業・任意事業費	86,566	264	86,830
6 諸支出金		6,052	88,234	94,286
	1 償還金及び還付加算金	6,051	65,792	71,843
	2 繰出金	1	22,442	22,443
歳 出	合 計	5,458,708	106,016	5,564,724



公共下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）



## 平成28年度曾於市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）

平成28年度曾於市の公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ373千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ200,939千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成28年6月10日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金		113,393	373	113,766
	1 他会計繰入金	113,393	373	113,766
歳 入	合 計	200,566	373	200,939



## 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 公共下水道事業費		67,763	373	68,136
	1 公共下水道事業費	67,763	373	68,136
歳 出	合 計	200,566	373	200,939



生活排水処理事業特別会計補正予算（第 1 号）



## 平成28年度曾於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第1号）

平成28年度曾於市の生活排水処理事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ761千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ114,118千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成28年6月10日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		25,444	△761	24,683
	1 他会計繰入金	25,444	△761	24,683
歳 入	合 計	114,879	△761	114,118

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		49,897	△761	49,136
	1 総務管理費	11,345	△761	10,584
歳 出	合 計	114,879	△761	114,118





笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第 1 号）



## 平成28年度曾於市笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）

平成28年度曾於市の笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ11千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ194,325千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成28年6月10日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 諸収入		8,323	△11	8,312
	2 雑入	8,322	△11	8,311
歳 入	合 計	194,336	△11	194,325

## 歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 簡易水道事業費		188,637	△11	188,626
	1 簡易水道事業費	188,637	△11	188,626
歳出	合計	194,336	△11	194,325



水道事業会計補正予算(第1号)





平成28年度曾於市水道事業会計補正予算(第1号)

第 1 条 平成28年度曾於市水道事業会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第 2 条 平成28年度曾於市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	( 既 決 予 定 額 )	( 補 正 予 定 額 )	( 計 )
	支	出	
第 1 款 水道事業費用	553,819 千 円	1,495 千 円	555,314 千 円
第 1 項 営業費用	492,325 千 円	1,495 千 円	493,820 千 円

第 3 条 予算第6条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	( 既 決 予 定 額 )	( 補 正 予 定 額 )	( 計 )
職 員 給 与 費	81,824 千 円	1,495 千 円	83,319 千 円

平成 28 年 6 月 10 日 提 出

曾於市長 五位塚 剛

平成 28 年度

## 特別会計補正予算に関する説明書

国民健康保険特別会計補正予算 (第 1 号)

後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 1 号)

介護保険特別会計補正予算 (第 1 号)

公共下水道事業特別会計補正予算 (第 1 号)

生活排水処理事業特別会計補正予算 (第 1 号)

笠木簡易水道事業特別会計補正予算 (第 1 号)

水道事業会計補正予算 (第 1 号)

鹿 児 島 県 曾 於 市



国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	815,763	0	815,763
2 使用料及び手数料	110	0	110
3 国庫支出金	1,848,968	1,158	1,850,126
4 療養給付費等交付金	295,190	0	295,190
5 前期高齢者交付金	1,190,580	0	1,190,580
6 県支出金	357,171	0	357,171
7 共同事業交付金	1,590,511	0	1,590,511
8 財産収入	1	0	1
9 繰入金	787,888	△3,245	784,643
10 繰越金	196,929	1	196,930
11 諸収入	2,090	0	2,090
歳 入 合 計	7,085,201	△2,086	7,083,115

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	65,817	△2,086	63,731	1,158	0	0	△3,244
2 保険給付費	4,235,675	0	4,235,675	0	0	0	0
3 後期高齢者支援金等	599,858	0	599,858	0	0	0	0
4 前期高齢者納付金等	296	0	296	0	0	0	0
5 老人保健拠出金	60	0	60	0	0	0	0
6 介護納付金	341,369	0	341,369	0	0	0	0
7 共同事業拠出金	1,757,367	0	1,757,367	0	0	0	0
8 保健事業費	69,546	0	69,546	0	0	0	0
9 公債費	1,110	0	1,110	0	0	0	0
10 諸支出金	4,103	0	4,103	0	0	0	0
11 予備費	10,000	0	10,000	0	0	0	0
歳出合計	7,085,201	△2,086	7,083,115	1,158	0	0	△3,244

2 歳入

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
6 保険制度関係業務準備事業費補助金	0	1,158	1,158	1 保険制度関係業務準備事業費補助金	1,158	保険制度関係業務準備事業費補助金
計	721,251	1,158	722,409			

(款) 9 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	730,477	△3,245	727,232	5 人件費繰入金	△3,245	人件費繰入金
計	730,477	△3,245	727,232			

(款) 10 繰越金

(項) 1 繰越金

2 その他繰越金	196,928	1	196,929	1 その他繰越金	1	その他繰越金
計	196,929	1	196,930			



3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	60,136	△2,086	58,050	1,158	0	0	△3,244	2 給 料	△1,502	一般管理事務費	1,159
								3 職員手当等	△1,323	国民健康保険総務職員給	△3,245
								4 共 済 費	△420		
								13 委 託 料	1,159		
計	62,200	△2,086	60,114	1,158	0	0	△3,244				

## 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 額	そ の 他 手 当	計			
補 正 後	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	そ の 他	11	4,014			4,014		4,014	
	計	11	4,014	0	0	4,014	0	4,014	
補 正 前	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	そ の 他	11	4,014			4,014		4,014	
	計	11	4,014	0	0	4,014	0	4,014	
比 較	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	そ の 他	0	0			0		0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	6		24,789	20,031	44,820	6,711	51,531	
補 正 前	6		26,291	21,354	47,645	7,131	54,776	
比 較	0		△ 1,502	△ 1,323	△ 2,825	△ 420	△ 3,245	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,027	879	168	190	441	0	4,799
	補 正 前	1,232	585	254	206	441	0	5,264
	比 較	△ 205	294	△ 86	△ 16	0	0	△ 465
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	2,834	0	24	9,669			
	補 正 前	3,094	0	24	10,254			
	比 較	△ 260	0	0	△ 585			

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,502	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 1,502		
職 員 手 当	△ 1,323	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 1,323		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成 28 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	278,216	-
	平均給与月額 (円)	312,900	-
	平均年齢 (歳)	36.9	-
平成 28 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	280,700	-
	平均給与月額 (円)	314,136	-
	平均年齢 (歳)	36.4	-

## ②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	144,600	137,900	144,600	137,900
大 学 卒	166,100		176,700	



## ④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	6	6	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	6	6	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	6	6	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	6	6	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.025	2.175	-	4.2	有	
補 正 前	2.025	2.175	-	4.2	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	-	4.2	有	

⑥ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27.405	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.04%	0.04%	-
支給対象職員の比率 (%) 平成28年6月1日現在	33.33%	33.33%	-
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	税務手当	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）





歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	289,722	0	289,722
2 使用料及び手数料	11	0	11
3 繰入金	269,954	△1,954	268,000
4 繰越金	100	0	100
5 諸収入	513	0	513
歳 入 合 計	560,300	△1,954	558,346

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	27,557	△1,954	25,603	0	0	0	△1,954
2 後期高齢者医療広域連合納付金	532,231	0	532,231	0	0	0	0
3 諸支出金	512	0	512	0	0	0	0
歳出合計	560,300	△1,954	558,346	0	0	0	△1,954

2 歳 入

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
3 人件費繰入金	25,820	△1,954	23,866	1 人件費繰入金	△1,954	人件費繰入金
計	269,954	△1,954	268,000			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	27,026	△1,954	25,072	0	0	0	△1,954	2 給 料	△878	後期高齢者医療総務職員給 △1,954
								3 職員手当等	△796	
								4 共 済 費	△280	
計	27,026	△1,954	25,072	0	0	0	△1,954			

## 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

## (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	4		11,611	9,279	20,890	2,976	23,866	
補 正 前	4		12,489	10,075	22,564	3,256	25,820	
比 較	0		△ 878	△ 796	△ 1,674	△ 280	△ 1,954	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	217	87	122	639	199	0	2,171
	補 正 前	139	321	71	706	199	0	2,339
	比 較	78	△ 234	51	△ 67	0	0	△ 168
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	1,315	0	0	4,529			
	補 正 前	1,429	0	0	4,871			
	比 較	△ 114	0	0	△ 342			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 878	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 878		
職 員 手 当	△ 796	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 796		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成 28 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	200,700	-
	平均給与月額 (円)	212,679	-
	平均年齢 (歳)	27.10	-
平成 28 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	246,425	-
	平均給与月額 (円)	263,500	-
	平均年齢 (歳)	33.8	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 ( 円 )	技 能 労 務 職 ( 円 )
高 校 卒	144,600	137,900	144,600	137,900
大 学 卒	166,100		176,700	

## ③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年6月1日現在	1級	2	50.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	25.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	25.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
					計	4	100.0				計	0
平成28年4月1日現在	1級	1	25.0	5級	1	25.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	50.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
					計	4	100.0				計	0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 勞 務 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		



④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	4	4	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	4	4	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	4	4	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	4	4	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00	-		

## ⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.025	2.175	-	4.2	有	
補 正 前	2.025	2.175	-	4.2	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	-	4.2	有	

## ⑥ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27.405	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

## ⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 平成28年6月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

## ⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り



介護保険特別会計補正予算（第1号）



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 保険料	764,839	0	764,839
2 使用料及び手数料	20	0	20
3 国庫支出金	1,562,863	143	1,563,006
4 支払基金交付金	1,453,295	3,978	1,457,273
5 県支出金	766,317	72	766,389
6 繰入金	899,350	17,430	916,780
7 繰越金	10,000	84,393	94,393
8 諸収入	6	0	6
9 分担金及び負担金	1,896	0	1,896
10 財産収入	122	0	122
歳 入 合 計	5,458,708	106,016	5,564,724

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	159,856	17,358	177,214	0	0	0	17,358
2 保険給付費	5,170,416	0	5,170,416	0	0	0	0
3 地域支援事業費	108,341	424	108,765	215	0	116	93
4 基金積立金	123	0	123	0	0	0	0
5 公債費	1,110	0	1,110	0	0	0	0
6 諸支出金	6,052	88,234	94,286	0	0	0	88,234
7 予備費	12,810	0	12,810	0	0	0	0
歳 出 合 計	5,458,708	106,016	5,564,724	215	0	116	105,685

## 2 歳入

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 地域支援事業交付金 (介護 予防事業)	4,981	40	5,021	1 現年度分	40	現年度分
3 地域支援事業交付金 (包括 的支援事業・任意事業)	33,021	103	33,124	1 現年度分	103	現年度分
計	627,946	143	628,089			

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	1,447,716	3,934	1,451,650	2 過年度分	3,934	過年度分
2 地域支援事業支援交付金	5,579	44	5,623	1 現年度分	44	現年度分
計	1,453,295	3,978	1,457,273			

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

1 地域支援事業交付金 (介護 予防事業)	2,490	20	2,510	1 現年度分	20	現年度分
2 地域支援事業交付金 (包括 的支援事業・任意事業)	16,510	52	16,562	1 現年度分	52	現年度分
計	20,850	72	20,922			



(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 地域支援事業交付金(介護 予防事業)	2,490	20	2,510	1 現年度分	20	現年度分
3 地域支援事業交付金(包括 的支援事業・任意事業)	16,510	52	16,562	1 現年度分	52	現年度分
5 その他一般会計繰入金	159,894	17,358	177,252	2 人件費繰入金	17,358	人件費繰入金
計	839,350	17,430	856,780			

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	10,000	84,393	94,393	1 繰越金	84,393	前年度繰越金
計	10,000	84,393	94,393			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	97,617	17,358	114,975	0	0	0	17,358	2 給料	8,997	介護保険総務職員給 17,358
								3 職員手当等	6,135	
								4 共済費	2,226	
計	97,716	17,358	115,074	0	0	0	17,358			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防事業費

2 一次予防事業費	21,733	160	21,893	60	0	64	36	2 給料	49	地域支援事業介護予防事業職員給 160
								3 職員手当等	77	
								4 共済費	34	
計	21,775	160	21,935	60	0	64	36			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	35,671	264	35,935	155	0	52	57	2 給料	△78	地域支援事業・包括的支援事業職員給 264
								3 職員手当等	285	
								4 共済費	57	
計	86,566	264	86,830	155	0	52	57			

(款) 6 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3 償還金	1	65,792	65,793	0	0	0	65,792	23 償還金, 利子及び割引料	65,792	償還金 65,792
計	6,051	65,792	71,843	0	0	0	65,792			

(款) 6 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 一般会計繰出金	1	22,442	22,443	0	0	0	22,442	28 繰出金	22,442	一般会計繰出金 22,442
計	1	22,442	22,443	0	0	0	22,442			

## 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 額	そ の 他 手 当	計			
補 正 後	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	そ の 他	1	2,400			2,400		2,400	
	計	1	2,400	0	0	2,400	0	2,400	
補 正 前	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	そ の 他	1	2,400			2,400		2,400	
	計	1	2,400	0	0	2,400	0	2,400	
比 較	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	そ の 他	0	0			0		0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	15		63,021	53,192	116,213	17,486	133,699	
補 正 前	15		54,053	46,695	100,748	15,169	115,917	
比 較	0		8,968	6,497	15,465	2,317	17,782	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,027	694	824	1,750	629	20	14,576
	補 正 前	1,262	1,152	843	1,508	629	20	12,419
	比 較	△ 235	△ 458	△ 19	242	0	0	2,157
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	9,145	0	0	24,527			
	補 正 前	7,780	0	0	21,082			
	比 較	1,365	0	0	3,445			

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	8,968	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	8,968		
職 員 手 当	6,497	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	6,497		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成28年6月1日現在	平均給料月額 (円)	341,126	-
	平均給与月額 (円)	367,048	-
	平均年齢 (歳)	46.2	-
平成28年4月1日現在	平均給料月額 (円)	312,814	-
	平均給与月額 (円)	342,918	-
	平均年齢 (歳)	42.0	-

## ②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	144,600	137,900	144,600	137,900
大 学 卒	166,100		176,700	



## ④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	15	15	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	15	15	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	14	14	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	14	14	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00	-		



⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.025	2.175	-	4.2	有	
補 正 前	2.025	2.175	-	4.2	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	-	4.2	有	

⑥定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27.405	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 平成28年6月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

公共下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	4,271	0	4,271
2 使用料及び手数料	40,800	0	40,800
4 繰入金	113,393	373	113,766
5 繰越金	1,000	0	1,000
6 諸収入	2	0	2
7 市債	41,100	0	41,100
歳 入 合 計	200,566	373	200,939

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 公共下水道事業費	67,763	373	68,136	0	0	0	373
2 公債費	132,077	0	132,077	0	0	0	0
3 予備費	726	0	726	0	0	0	0
歳 出 合 計	200,566	373	200,939	0	0	0	373

2 歳 入

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	113,393	373	113,766	1 一般会計繰入金	373	一般会計繰入金
計	113,393	373	113,766			

3 歳 出

(款) 1 公共下水道事業費

(項) 1 公共下水道事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 下水道総務費	38,651	378	39,029	0	0	0	378	2 給 料	15	下水道総務職員給 378
								3 職員手当等	332	
								4 共 済 費	31	
3 施設管理費	15,412	△5	15,407	0	0	0	△5	2 給 料	△4	施設管理職員給 △5
								3 職員手当等	△1	
計	67,763	373	68,136	0	0	0	373			

## 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

## (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	2		7,724	6,965	14,689	2,220	16,909	
補 正 前	2		7,713	6,634	14,347	2,189	16,536	
比 較	0		11	331	342	31	373	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	523	270	211	73	43	0	1,795
	補 正 前	385	234	91	75	43	0	1,762
	比 較	138	36	120	△ 2	0	0	33
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	1,037	0	0	3,013			
	補 正 前	1,035	0	0	3,009			
	比 較	2	0	0	4			



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	11	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	11		
職 員 手 当	331	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	331		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成 28 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	304,300	-
	平均給与月額 (円)	353,809	-
	平均年齢 (歳)	41.4	-
平成 28 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	303,700	-
	平均給与月額 (円)	340,942	-
	平均年齢 (歳)	41.4	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 ( 円 )	技 能 労 務 職 ( 円 )
高 校 卒	144,600	137,900	144,600	137,900
大 学 卒	166,100		176,700	

## ③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 勞 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	50.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	2	100.0				計	0	0.0
平成28年4月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	50.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	2	100.0				計	0	0.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 勞 務 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	2	2	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	2	2	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	2	2	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	2	2	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

## ⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.025	2.175	-	4.2	有	
補 正 前	2.025	2.175	-	4.2	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	-	4.2	有	

## ⑥定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27.405	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

## ⑦特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 平成28年6月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

## ⑧その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り



生活排水処理事業特別会計補正予算（第 1 号）



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	6,612	0	6,612
2 使用料及び手数料	43,236	0	43,236
3 国庫支出金	15,417	0	15,417
4 県支出金	1,152	0	1,152
5 財産収入	15	0	15
6 繰入金	25,444	△761	24,683
7 繰越金	1	0	1
8 諸収入	2	0	2
9 市債	23,000	0	23,000
歳入合計	114,879	△761	114,118



歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	49,897	△761	49,136	0	0	0	△761
2 生活排水処理事業費	47,308	0	47,308	0	0	0	0
3 公債費	17,174	0	17,174	0	0	0	0
4 予備費	500	0	500	0	0	0	0
歳出合計	114,879	△761	114,118	0	0	0	△761

2 歳 入

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	25,444	△761	24,683	1 一般会計繰入金	△761	一般会計繰入金
計	25,444	△761	24,683			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	11,345	△761	10,584	0	0	0	△761	2 給 料	△344	生活排水処理職員給
								3 職員手当等	△285	
								4 共 済 費	△132	
計	11,345	△761	10,584	0	0	0	△761			

## 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

## (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1		4,234	3,630	7,864	1,149	9,013	
補 正 前	1		4,578	3,915	8,493	1,281	9,774	
比 較	0		△ 344	△ 285	△ 629	△ 132	△ 761	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	169	234	125	0	43	0	911
	補 正 前	403	0	5	0	43	0	1,071
	比 較	△ 234	234	120	0	0	0	△ 160
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	540	0	0	1,608			
	補 正 前	607	0	0	1,786			
	比 較	△ 67	0	0	△ 178			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 344	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 344		
職 員 手 当	△ 285	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 285		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成 28 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	306,600	-
	平均給与月額 (円)	367,023	-
	平均年齢 (歳)	38.2	-
平成 28 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	344,700	-
	平均給与月額 (円)	386,782	-
	平均年齢 (歳)	42.11	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 ( 円 )	技 能 労 務 職 ( 円 )
高 校 卒	144,600	137,900	144,600	137,900
大 学 卒	166,100		176,700	

## ③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	100.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0
平成28年4月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	100.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

## ⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.025	2.175	-	4.2	有	
補 正 前	2.025	2.175	-	4.2	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	-	4.2	有	

## ⑥ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27.405	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

## ⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 平成28年6月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

## ⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り





笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第 1 号）



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	8,184	0	8,184
2 使用料及び手数料	9,632	0	9,632
3 繰入金	5,197	0	5,197
4 諸収入	8,323	△11	8,312
5 市債	158,000	0	158,000
6 繰越金	5,000	0	5,000
歳 入 合 計	194,336	△11	194,325

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 簡易水道事業費	188,637	△11	188,626	0	0	0	△11
2 公債費	5,199	0	5,199	0	0	0	0
3 予備費	500	0	500	0	0	0	0
歳 出 合 計	194,336	△11	194,325	0	0	0	△11

2 歳 入

(款) 4 諸収入

(項) 2 雑入

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	8,321	△11	8,310	1 雑入	△11	
計	8,322	△11	8,311			

3 歳 出

(款) 1 簡易水道事業費

(項) 1 簡易水道事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 簡易水道総務費	7,700	△11	7,689	0	0	0	△11	2 給 料	△3	簡易水道職員給 △11
								3 職員手当等	△2	
								4 共 済 費	△6	
計	188,637	△11	188,626	0	0	0	△11			

## 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

## (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1		2,895	2,730	5,625	853	6,478	
補 正 前	1		2,898	2,732	5,630	859	6,489	
比 較	0		△ 3	△ 2	△ 5	△ 6	△ 11	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	325	294	5	0	43	0	604
	補 正 前	325	294	5	0	43	0	604
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	330	0	0	1,129			
	補 正 前	330	0	0	1,131			
	比 較	0	0	0	△ 2			



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 3		
職 員 手 当	△ 2	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 2		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
平成 28 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	206,100	-
	平均給与月額 (円)	262,329	-
	平均年齢 (歳)	30.5	-
平成 28 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	206,100	-
	平均給与月額 (円)	262,329	-
	平均年齢 (歳)	30.3	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 ( 円 )	技 能 労 務 職 ( 円 )
高 校 卒	144,600	137,900	144,600	137,900
大 学 卒	166,100		176,700	

## ③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	100.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0
平成28年4月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	100.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 勞 務 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

## ⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.025	2.175	-	4.2	有	
補 正 前	2.025	2.175	-	4.2	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	-	4.2	有	

## ⑥ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27.405	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

## ⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 平成28年6月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

## ⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り



水道事業会計補正予算(第1号)



平成28年度 曾於市水道事業會計補正予算実施計画

収 益 的 支 出

(單位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			553,819	1,495	555,314	
	1 営業費用		492,325	1,495	493,820	
		1 原水及び浄水費	142,587	105	142,692	
		2 配水及び給水費	62,474	7	62,481	
		3 総 係 費	112,762	1,383	114,145	



平成28年度 曾於市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー:	
当年度純利益	448 千円
減価償却費	172,444 千円
退職給付修繕引当金の増減額(△は減少)	5,131 千円
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18 千円
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 8 千円
長期前受金戻入額	△ 1,738 千円
受取利息及び受取配当金	△ 773 千円
資本費繰入収益	△ 39,284 千円
支払利息	32,518 千円
未収金の減少額(△は増加)	△ 1,242 千円
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 42 千円
小計	167,472 千円
利息及び配当金の受取額	773 千円
利息の支払額	△ 32,518 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>135,727 千円</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー:	
有形固定資産の取得による支出	△ 286,880 千円
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	39,284 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 247,596 千円</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー:	
建設改良企業債による収入	175,000 千円
建設改良企業債の償還による支出	△ 93,722 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>81,278 千円</u>
V 資金増加(減少)額	△ 30,591 千円
VI 資金期首残高	843,183 千円
VII 資金期末残高	812,592 千円

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	10		37,240	35,076	72,316	11,003	83,319	
補正前	10		36,644	34,441	71,085	10,739	81,824	
比 較	0		596	635	1,231	264	1,495	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	2,003	1,579	514	1,129	430	20
	補正前	1,912	1,591	479	1,093	430	20
	比 較	91	△ 12	35	36	0	0
職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	
	補正後	9,189	5,687	0	0	14,525	
	補正前	9,025	5,599	0	0	14,292	
	比 較	164	88	0	0	233	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳	(千円)	説 明	備 考
給 料	596	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	0		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	596		
職 員 手 当	635	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	635		

(3) 給料及び職員手当の状況

① 職員1人あたり給与

区 分		企 業 職 給 料 表 ( 一 )	企 業 職 給 料 表 ( 二 )
平成 28 年 6 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	315,990	-
	平 均 給 与 月 額 (円)	361,589	-
	平 均 年 齢 (歳)	43.1	-
平成 28 年 4 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	310,910	-
	平 均 給 与 月 額 (円)	356,168	-
	平 均 年 齢 (歳)	42.2	-

② 初任給

区 分	企 業 職 給 料 表 ( 一 ) (円)	企 業 職 給 料 表 ( 二 ) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 ( 円 )	技 能 労 務 職 ( 円 )
高 校 卒	144,600	137,900	144,600	137,900
大 学 卒	166,100		176,700	

③ 級別職員数

区 分	企 業 職 給 料 表 ( 一 )						企 業 職 給 料 表 ( 二 )					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年6月1日現在	1級	1	10.0	5級	5	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	20.0	6級	1	10.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	10.0				4級	0	0.0			
					計	10	100.0				計	0
平成28年4月1日現在	1級	1	10.0	5級	5	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	20.0	6級	1	10.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	10.0				4級	0	0.0			
					計	10	100.0				計	0

(級別の標準的な職務内容)

区 別	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職給料表(一)	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
企業職給料表(二)	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④ 昇給

区 分		合 計	企業職給料表(一)	企業職給料表(二)
補	職 員 数 ( A ) (人)	10	10	—
	昇給に係る職員数 ( B ) (人)	10	10	—
正	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		何号給 (人)		
比 率 ( B ) / ( A ) (%)		100.00	1,000.00	—
補	職 員 数 ( A ) (人)	10	10	—
	昇給に係る職員数 ( B ) (人)	10	10	—
正	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		何号給 (人)		
比 率 ( B ) / ( A ) (%)		100.00	100.00	—
前				

⑤ 期末手当, 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	制 度 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.025	2.175	—	4.20	有	
補 正 前	2.025	2.175	—	4.20	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	—	4.20	有	

⑥ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.405	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職給料表(一)	企業職給料表(二)
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (平成28年6月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	—	—

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	異なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

平成28年度 曾於市水道事業損益計算書  
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	501,081		
(2) 給水負担金	1,319		
(3) その他の営業収益	210	502,610	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	142,692		
(2) 配水及び給水費	62,481		
(3) 総係費	114,145		
(4) 減価償却費	172,447		
(5) 資産減耗費	2,055	493,820	
営業利益			8,790
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	773		
(2) 補助金	11,314		
(3) 資本費繰入収益	39,284		
(4) 長期前受金戻入	1,742		
(5) 引当金戻入益	6		
(6) 補償金	6		
(7) 雑収益	12	53,137	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	32,518		
(2) 雑支出	55		
(3) 消費税及び地方消費税	21,895		
(4) 予備費	7,020	61,488	
営業外利益			△ 8,351
経常利益			439
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	15	15	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	6	6	9
当年度純利益			448
前年度繰越欠損金			151,229
当年度未処理欠損金			150,781

平成28年度 曾於市水道事業予定貸借対照表  
(平成29年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1. 固	定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ. 土 地		34,023		
	ロ. 建 物	156,040			
	減価償却累計額	<u>△ 71,676</u>	84,364		
	ハ. 構 築 物	5,962,798			
	減価償却累計額	<u>△ 2,733,513</u>	3,229,285		
	ニ. 機 械 及 び 装 置	1,219,368			
	減価償却累計額	<u>△ 852,575</u>	366,793		
	ホ. 車 両 運 搬 具	4,019			
	減価償却累計額	<u>△ 3,818</u>	201		
	ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	18,982			
	減価償却累計額	<u>△ 17,199</u>	1,783		
	有 形 固 定 資 産 合 計			3,716,449	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ. 電 話 加 入 権		298		
	無 形 固 定 資 産 合 計			298	
(3)	投 資 金				
	イ. 基 金		3,704		
	ロ. 出 資 金		2,800		
	投 資 合 計			6,504	
	固 定 資 産 合 計				3,723,251



2. 流動資産  
 (1) 現金 預金  
 (2) 未貸倒引当金  
 (3) 貯蔵品  
 (4) その他流動資産  
 流動資産合計

3. 固定負債  
 (1) 企業引当金  
 (2) 退職給付引当金  
 固定負債合計

4. 流動負債  
 (1) 企業債  
 (2) 未払金  
 (3) 引当金  
 (4) その他流動負債  
 流動負債合計

5. 繰延収益  
 (1) 長期前受金  
 (2) 収益化累計額  
 繰延収益合計

80,586  
 △1,145

812,592  
 79,441  
 62  
 665

892,760  
 4,616,011

負債の部  
 千円

千円  
 1,440,024  
 91,837

千円  
 1,531,861

88,779  
 0  
 0  
 4,587  
 875  
 600

94,841

75,638  
 △17,969

57,669  
 1,684,371

		資 本 の 部			
		千円	千円	千円	千円
6. 資	本 金				2,677,170
7. 剰	余 金				
(1)	利 益 剰 余 金				
	イ. 減 債 積 立 金		82,900		
	ロ. 建 設 改 良 積 立 金		322,351		
	ホ. 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		150,781		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>556,032</u>	<u>254,470</u>	
	剰 余 金 合 計				<u>254,470</u>
	資 本 合 計				<u>2,931,640</u>
	負 債 資 本 合 計				<u><u>4,616,011</u></u>

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア. 有形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法による。

##### ・主な耐用年数

建物	15 ～ 65 年
構築物	9 ～ 65 年
機械及び装置	8 ～ 20 年
車両運搬具	3 ～ 5 年
工具器具及び備品	2 ～ 17 年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### イ. 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、鹿児島県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。  
なお、退職手当組合における積立金相当額は曾於市全体の職員総数で割った金額に水道事業職員数を乗じたものとなっている。

##### ウ. 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### エ. 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## 2. 貸借対照表等関連

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は395,887千円である。

## 3. その他の注記

### (1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末勤勉手当への支給として7,156,420円を支出するため、賞与引当金4,587,000円を取り崩した。

### (2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として1,361,229円を支出するため、法定福利費引当金875,000円を取り崩した。

平成28年度 曾於市水道事業会計補正予算資料

収 益 の 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考		
1 水道事業費用	1 営業費用			553,819	1,495	555,314			
		1 原水及び浄水費		142,587	105	142,692			
			手 当	2,506	108	2,614			
			法 定 福 利 費	899	△ 3	896			
		2 配水及び給水費		62,474	7	62,481			
			法 定 福 利 費	511	7	518			
		3 総 係 費		112,762	1,383	114,145			
			給 料	31,286	596	31,882			
			手 当	25,868	527	26,395			
			法 定 福 利 費	8,454	260	8,714			
		合 計				553,819	1,495	555,314	